

令和7年度
事業報告書



学校法人 目黒日本大学学園

目 次

I 法人の概要

1 建学の精神	1
2 教育理念【中学校・高等学校】	1
3 教育目標【幼稚園】	1
4 学校法人の沿革	2

II 役員・教職員の概要

1 役員の概要	4
2 評議員の概要	5
3 会計監査人の概要	5
4 教職員の概要	6

III 生徒・園児の概要

1 生徒・園児数	7
2 入学・入園者数	9
3 卒業生進路統計	10

IV 施設の概要

1 土地	12
2 建物	13

V 事業の概要

1 経営部門【法人、事務室】	14
2 教育部門【中学校】	17
3 教育部門【高等学校全日制課程】	19
4 教育部門【高等学校通信制課程】	22
5 教育部門【幼稚園】	25

VI 財務の概要

※ 令和7年度 決算 を参照

1 建学の精神

質実剛健・優美高雅

「質実剛健」とは、芯がしっかりとしていながらも飾り気がなく誠実で、心身ともに強くたくましく健やかなこと。表面的なことにとらわれず、また、周囲の物事にも左右されず、常に本質を大事にすること。古くから日本人が重んじてきた伝統的な価値観であり、この姿勢を身に着けることにより、社会においても信頼される人物となり、自己実現を果たすための基盤を築くことができるようになります。

「優美高雅」とは、上品かつ穏やかで美しく、気高く優雅なこと。道徳心・思いやり・知的好奇心・創造性などの内面的な美しさ、礼儀正しさ・言葉遣い・立ち居振る舞いなど、周囲の人々に対して心地よい印象を与える外見の品格を兼ね備えること。この姿勢を身に着けることにより、高いコミュニケーション能力と問題解決能力を持ち、周囲の人々から信頼される人物となり、社会全体の向上に貢献することができるようになります。

この「質実剛健」と「優美高雅」は、一見すると相反する価値観に見えますが、社会で活躍するためには必要不可欠な能力であり、特にグローバル化、情報化など、予測困難な現代において生き抜くためには欠かすことができない価値観です。

我々は、ただ知識を詰め込むだけではなく、誠実で強い意志を持ち、困難に立ち向かう力、そして、心の豊かさや深い知識と感受性のある品格を備えた有為な人材を一人でも多く育て、社会に輩出する責務があります。

2 教育理念【中学校・高等学校】

しなやかな強さを持った自立できる人間を育てる

現代の社会は、グローバル化・情報化・技術革新など、変化のスピードが速く、予測が難しい状況です。このような社会の中で、未来を切り拓いていくためには、困難や課題を乗り越える柔軟性と回復力、すなわち「しなやかな強さ」が不可欠です。

では、「しなやかな強さ」とは何でしょうか。

自分の存在を肯定的に捉え自信や意欲を持つ力、失敗を恐れず挑戦し続ける力、自分で考え判断し行動する力、他者の気持ちを尊重し協力し助け合う力、つまり、「信念」と「思いやり」と言えます。

「自分らしさ」と「人間らしさ」を両立させ、「しなやかな強さ」を備え持った自立できる人材を育てることを教育理念としています。

3 教育目標【幼稚園】

- ① 元気に明るく十分に遊び、友だちと仲よく
- ② よく聞き、よく見て、よく考え、様々なことに興味をもつ
- ③ 思ったことははっきり話し、人の話もよく聞く
- ④ いろいろな素材を利用して、創意工夫する

4 学校法人の沿革

1903 年	明治 36 年	4 月 8 日	小林芳次郎・雛子夫妻 裁縫塾を芝高輪台町大教寺境内に開設
1904 年	明治 37 年		高輪裁縫女学校に改称し、芝三田君塚町に移転
			初代校長に小林芳次郎が就任
1905 年	明治 38 年		芝二本榎天神坂上に校舎新築移転
1910 年	明治 43 年		高輪淑女学校に改称
1919 年	大正 8 年		現在地目黒の『児童樂園(児童研究所)』に移転
			児童研究所附属幼稚園(日出幼稚園の前身) 園長に小林芳次郎が就任
1921 年	大正 10 年		旧制 日出高等女学校に昇格改称
1941 年	昭和 16 年		太平洋戦争が始まり、学校は軍需工場に
1942 年	昭和 17 年		創立者 小林芳次郎が逝去
		11 月 20 日	財団法人に組織変更
			初代理事長に小林勝助が就任
			第 2 代校長、第 2 代園長に荒川好吉が就任
1945 年	昭和 20 年		東京大空襲により校舎全焼(すずかけの木は生存)
1947 年	昭和 22 年		新制 日出女子学園中学校設置
1948 年	昭和 23 年		新制 日出女子学園高等学校設置
1951 年	昭和 26 年		学校法人日出学園に組織変更
1952 年	昭和 27 年		幼稚園復興再開
1963 年	昭和 38 年		創立 60 周年記念式典(上野文化会館)
1965 年	昭和 40 年		校舎 本館・新館工事完了
1970 年	昭和 45 年		第 2 代理事長に荒川好吉が就任、校長、園長を兼任
1980 年	昭和 55 年		体育館・屋上プール竣工
1983 年	昭和 58 年		創立 80 周年記念式典・記念学園祭 陸上競技会開催
1986 年	昭和 61 年		那須研修センター開所
1993 年	平成 5 年		創立 90 周年記念祝賀式典
			新グラウンド完成
2000 年	平成 12 年	4 月 1 日	高等学校に通信制課程(共学コース)を開設
2001 年	平成 13 年	4 月 1 日	日出高等学校に校名変更
2003 年	平成 15 年		創立 100 周年記念祝賀式典(帝国ホテル)
2004 年	平成 16 年	4 月 1 日	第 3 代理事長に安原久栄が就任
			第 3 代校長、第 3 代園長に田邊 稔が就任
2005 年	平成 17 年	4 月 1 日	高等学校全日制課程 男女共学化
			総合コース・芸能コース・スポーツコース・少人数ゼミコース・メディカルコースを設置
2006 年	平成 18 年	4 月 1 日	日出中学校に校名変更
			中学校 男女共学化
2010 年	平成 22 年	4 月 1 日	第 4 代校長に井上敦雄が就任
2012 年	平成 24 年	4 月 1 日	第 4 代園長に柳澤昌則が就任
		9 月 1 日	校舎・園舎改築のため、園舎を碑文谷に仮移転
2013 年	平成 25 年		創立 110 周年

2014 年	平成 26 年		校舎改築工事完了
2015 年	平成 27 年	6 月 20 日	第 4 代理事長に井上敦雄が就任、校長を兼任
		11 月 6 日	園舎改築工事完了
2016 年	平成 28 年	1 月 8 日	幼稚園、碑文谷仮園舎から目黒に戻る
		3 月 8 日	創立 110 周年記念新校舎落成披露式
		4 月 1 日	第 5 代校長に渡邊整市が就任
			第 5 代園長に野村貞明が就任
2017 年	平成 29 年	4 月 1 日	高等学校に国際コース・特進コースを新設し、 総合コース・芸能コース・スポーツコースと合わせ 5 コース制を導入
		12 月 4 日	学校法人日本大学と準付属校契約締結
2018 年	平成 30 年		創立 115 周年
2019 年	平成 31 年		幼稚園設立 100 周年
		4 月 1 日	目黒日本大学中学校に校名変更
			目黒日本大学高等学校(全日制課程・通信制課程)に校名変更
			目黒日本大学幼稚園に園名変更
			高等学校全日制課程 進学コース(特進クラス・N進クラス)、スポーツ・芸能コースに再編
			高等学校通信制課程 進学クラス、普通クラス、芸能・スポーツプロフェッショナルクラスに再編
			第 6 代校長に井原 渉が就任
	令和元年	5 月 15 日	創立 115 周年・幼稚園設立 100 周年記念式典(ホテル雅叙園東京)
2020 年	令和 2 年	4 月 1 日	学校法人目黒日本大学学園に法人名改称
		9 月 29 日	第 7 代校長に南 尊雄が就任
		10 月 9 日	第 5 代理事長に小棚治宣が就任
2022 年	令和 4 年	4 月 1 日	第 8 代校長として小棚治宣が兼任
			第 6 代園長に園部智子が就任
			高等学校全日制課程 中高一貫クラスを導入、特進クラスを選抜クラスに名称変更
			高等学校通信制課程 進学クラスをアドバンスクラス、普通クラスをスタンダードクラスに名称変更
		7 月 1 日	第 9 代校長に小野 力が就任
2023 年	令和 5 年		創立 120 周年
2024 年	令和 6 年	4 月 1 日	高等学校全日制課程、スポーツ・芸能コースを進学コースに統合

II	役員・教職員の概要
----	------------------

1 役員の概要（令和8年3月31日現在）

理事定数：7名以上10名以内
 理事総数：10名
 監事定数：2名

役員	寄附行為	定数	種別	氏名	任期
理事長	第14条 第2項	1名	理事長	小 柳 治 宣	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
理事	第7条 第1項 第1号	1名	校長理事	小 野 力 (校 長)	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
	第7条 第1項 第2号	2名	日本大学 からの 派遣理事	益 子 俊 志	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				森 田 芳 樹	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
	第7条 第1項 第3号	4名以上 7名以内	学識経験者 理事	小 柳 治 宣 (理 事 長)	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				須 永 登 (法人事務局長)	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				小 林 嘉 之 (総務課長補佐)	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				渋谷 鑛	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				梅 本 宏 彦	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				頼 本 和 也	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				川 義 郎	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
監事	第22条 第1項	2名	監事	酒 井 誠 吾	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				長 尾 雅 昭	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで

※ 責任限定契約の状況：非業務執行理事6名(梅本、頼本、渋谷、川、益子、森田)及び監事2名(酒井、長尾)を対象とする

※ 役員賠償責任保険契約の状況：役員(理事、監事)を対象とする 保険金支払限度額：3億円

2 評議員の概要（令和8年3月31日現在）

評議員定数：8名以上11名以内
評議員総数：11名

	寄附行為	定数	種別	氏名	任期
評議員	第31条 第1項 第1号	2名以上 3名以内	教職員 評議員	園部 智子 (幼稚園長)	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				木崎 智久 (副校長)	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				河本 勉 (経理長)	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
	第31条 第1項 第2号	1名	卒業生 評議員	井之脇 海	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
	第31条 第1項 第3号	2名	評議員会選任 学識経験者 評議員	池田 行雄	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				内藤 高弘	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
	第31条 第1項 第4号	3名以上 5名以内	理事会選任 学識経験者 評議員	清水 千枝	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				遠山 信幸	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				佐藤 里佳	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				中野 忍	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで
				藤元 直美	令和7年5月26日から 令和10年度 定時評議員会の終結の時まで

3 会計監査人の概要（令和8年3月31日現在）

会計監査人定数：1名以上2名以内
会計監査人総数：2名

	寄附行為	定数	資格	氏名	任期
会計 監査人	第49条	1名以上 2名以内	公認会計士	樋口 俊輔	令和7年5月26日から 令和8年度 定時評議員会の終結の時まで
			公認会計士	名手 芳隆	令和7年5月26日から 令和8年度 定時評議員会の終結の時まで

4 教職員の概要（令和7年5月1日現在）

① 教職員数

（単位：名）

	計	教員		職員		令和6年度 との増減
		本務	その他	本務	その他	
法人	0	0	0	0	0	△1
中学校	30	17	9	4	0	3
高等学校全日制課程	152	52	46	12	42	12
高等学校通信制課程	19	17	1	1	0	1
幼稚園	19	14	2	2	1	△1
合 計	220	100	58	19	43	14
令和6年度との増減	14	5	6	0	3	

※ 職員(その他)は、非常勤嘱託(産業医等、部活動外部コーチ含む)・臨時職員

※ 上記の他、派遣職員(12名)

② 経年比較

（単位：名）

	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
法人	0	1	1	2	3	1	2	1	1	1
前年度差	△1	0	△1	△1	2	△1	1	0	0	
中学校	30	27	25	21	20	20	17	16	19	15
前年度差	3	2	4	1	0	3	1	△3	4	
高等学校全日制課程	152	140	138	130	121	118	116	102	93	96
前年度差	12	2	8	9	3	2	14	9	△3	
高等学校通信制課程	19	18	17	15	16	15	15	11	13	14
前年度差	1	1	2	△1	1	0	4	△2	△1	
幼稚園	19	20	21	24	25	26	24	23	23	18
前年度差	△1	△1	△3	△1	△1	2	1	0	5	
合 計	220	206	202	192	185	180	174	153	149	144
前年度差	14	4	10	7	5	6	21	4	5	

（参考）令和8年度 教職員数（令和8年5月1日現在）

（単位：名）

	計	教員		職員		令和7年度 との増減
		本務	その他	本務	その他	
法人	0	0	0	0	0	0
中学校	24	18	3	3	0	△6
高等学校全日制課程	155	53	39	12	51	3
高等学校通信制課程	20	17	2	1	0	1
幼稚園	19	14	2	2	1	0
合 計	218	102	46	18	52	-2
令和7年度との増減	△2	2	△12	△1	9	

※ 職員(その他)は、非常勤嘱託(産業医等、部活動外部コーチ含む)・臨時職員

※ 上記の他、派遣教員(1名)、派遣職員(9名)

Ⅲ	生徒・園児の概要
---	-----------------

1 生徒・園児数（令和7年5月1日現在）

① 前年度比較

（単位：名）

設置学校 幼稚園	コース・クラス 性別	令和7年度				令和6年度				増減
		1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	計	
中学校	男	50	54	49	153	54	49	51	154	△1
	女	60	52	58	170	53	61	53	167	3
	計	110	106	107	323	107	110	104	321	2
高等学校 全日制課程	中高一貫	100	81	85	266	84	86	53	223	58
	進学	選抜	68	75	181	72	39	35	146	35
		N進学	172	175	189	185	188	167	540	△4
	スポーツ	スポーツ	—	—	34	—	36	44	80	△46
	芸能	芸能	—	—	25	—	32	19	51	△26
	(休学)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	340	331	371	1,042	341	381	318	1,040	2
	(男)	147	141	166	454	143	169	153	465	△11
	(女)	193	190	205	588	198	212	165	575	13
高等学校 通信制課程	アドバンス	71	85	75	231	74	78	39	191	40
	スタンダード	50	139	162	351	69	120	144	333	18
	芸能スポーツプロフェッショナル	55	67	88	210	44	65	80	189	21
	(休学)	0	2	1	3	0	0	0	0	3
	計	176	293	326	795	187	263	263	713	82
	(男)	69	113	135	317	68	99	102	269	48
	(女)	107	180	191	478	119	164	161	444	34
幼稚園		3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	
	男	31	29	41	101	29	42	41	112	△11
	女	38	25	32	95	21	33	34	88	7
	(休園)	0	0	0	0	0	1	0	1	△1
	計	69	54	73	196	50	76	75	201	△5
合 計		2,356				2,275				81

② 経年比較

（単位：名）

設置学校 幼稚園	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	収容 定員
中学校	323	321	305	290	261	198	139	96	104	105	93	92	120
前年度差	2	16	15	29	63	59	43	△8	△1	12	1	△7	
高等学校全日制課程	1,042	1,040	1,060	984	990	928	926	975	985	1,007	930	882	945
前年度差	2	△20	76	△6	62	2	△49	△10	△22	77	48	△62	
高等学校通信制課程	795	713	619	475	453	451	521	429	419	449	446	414	1,470
前年度差	82	94	144	22	2	△70	92	10	△30	3	32	△73	
幼稚園	196	201	232	262	294	302	293	269	246	229	221	216	320
前年度差	△5	△31	△30	△32	△8	9	24	23	17	8	5	△18	
合 計	2,356	2,275	2,216	2,011	1,998	1,879	1,879	1,769	1,754	1,790	1,690	1,604	2,855
前年度差	81	59	205	13	119	0	110	15	△36	100	86	△160	

(参考) 令和 8 年度 生徒・園児数 (令和 8 年 5 月 1 日現在)

(単位: 名)

設置学校 幼稚園	コース・クラス 性別		令和 8 年度				令和 7 年度 との増減
			1 年	2 年	3 年	計	
中学校	男		41	50	54	145	△ 8
	女		59	59	52	170	0
	(休 学)		0	0	0	0	0
	計		100	109	106	315	△ 8
高等学校 全日制課程	中高一貫		105	97	81	283	17
	進学	選抜	64	68	71	203	22
		N進学	160	170	172	502	△ 34
	スポーツ 芸能	スポーツ	—	—	—	0	△ 34
		芸能	—	—	—	0	△ 25
	(休 学)		0	0	0	0	0
	計		329	335	324	988	△ 54
	(男)		153	146	140	439	△ 15
(女)		176	189	184	549	△ 39	
高等学校 通信制課程	アドバンス		101	83	78	262	31
	スタンダード		81	125	185	391	40
	芸能スポーツプロフェッショナル		47	77	85	209	△ 1
	(休 学)		0	2	0	2	△ 1
	計		229	287	348	864	69
	(男)		87	122	143	352	35
	(女)		142	165	205	512	34
幼稚園			3歳児	4歳児	5歳児	計	
	男		29	35	29	93	△ 8
	女		29	35	27	91	△ 4
	(休 園)		0	0	0	0	0
	計		58	70	56	184	△ 12
合 計			2,351				△ 5

2 入学・入園者数（令和7年4月1日現在）

（単位：名）

中学校		出願者数累計			受験者数	合格者数		入学手続者数	入学金納入後 辞退者数	入学者数	備考		
			募集人数	出願倍率			実質倍率						
				1032 (505)	40	25.8 (12.6)	672	187	3.6	120	10	110	男子 50名 女子 60名
		昨年度 (実数)		1177 (563)	40	29.4 (14.1)	775	197	3.9	116	9	107	男子 54名 女子 53名
	昨年度比		△ 145 (△58)				△ 10		+ 4	+ 1	+ 3		

高等学校 全日制	コース	クラス	出願者数累計			受験者数	合格者数		入学手続者数	入学金納入後 辞退者数	入学者数	備考
			募集人数	出願倍率			実質倍率					
	中高一貫		98	105	-	98	98	1.0	100	0	100	推薦 98名 一般 2名(進学コース受験者を含む)
	進学	選抜 N進学	575	210	-	466	344	1.4	243	3	240	推薦 83名 併願優遇 25名 一般 132名
	合計		673	315	2.1	564	442	1.3	343	3	340	推薦 181名 併願優遇 25名 一般 134名 (男子 147名 女子 193名)
	昨年度		677	315	2.1	593	426	1.4	342	1	341	推薦 224名 併願優遇 26名 一般 91名 (男子 143名 女子 198名)
	昨年度比		△ 4			△ 29	+ 16	+ 1		+ 2	△ 1	

高等学校 通信制	クラス	出願者数累計			受験者数	合格者数		入学手続者数	入学金納入後 辞退者数	入学者数	備考
		募集人数	出願倍率			実質倍率					
	アドバンス	154	-	-	138	85 [※]	-	71	0	71	推薦 15名 一般 56名 ※ 1名 スカウト入試よりスライド合格
	スタンダード	42	-	-	39	89 [※]	-	53	4	49	推薦 12名 一般 37名 ※ 51名 アドバンス入試よりスライド合格
	芸能スポーツ プロフェッショナル	56	-	-	55	55	-	55	0	55	推薦 41名 一般 14名
	合計	252	490	0.5	232	229	1.0	179	4	175	推薦 68名 一般 107名 (男子 69名 女子 106名)
	昨年度	231	490	0.5	211	210	1.0	195	8	187	推薦 91名 一般 96名 (男子 68名 女子 119名)
	昨年度比	+ 21			+ 21	+ 19		△ 16	△ 4	△ 12	

幼稚園		出願者数累計			受験者数	合格者数		入園 手続者数	追加入園 手続者数	入園金納入後 辞退者数	入園者数	備考	
		募集人数	出願倍率	実質倍率									
			83	70	1.2	79	75	1.1	66	5	2	69	男子 31名 女子 38名
		昨年度	69	70	1.0	62	61	1.0	56	2	8	50	男子 29名 女子 21名
	昨年度比	+ 14			+ 17	+ 14		+ 13		△ 6	+ 19		

3 卒業生進路統計（令和8年3月31日現在）

① 高等学校全日制課程

（単位：名）

区 分		令和7年度		令和6年度		増減	令和	令和	令和	令和	令和	平成	平成	平成
		人数	割合	人数	割合		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
進学	大 学	333	91%	291	92%	42	311	275	293	176	145	199	156	178
	うち,日本大学	242	66%	230	73%	12	234	221	228	84	76	50	10	15
	大学校	0	0%	1	0%	△1	1	-	-	-	-	-	-	-
	短期大学	2	1%	2	1%	0	4	4	4	6	15	6	15	16
	専修学校	11	3%	9	3%	2	14	10	11	56	69	73	60	69
	留 学	1	0%	0	0%	1	3	1	3	1	5	6	6	3
	計	347	95%	303	96%	44	333	290	311	239	234	284	237	266
就職・芸能活動・その他		20	5%	13	4%	7	11	11	16	35	48	56	67	61
合 計		367	100%	316	100%	51	344	301	327	274	282	340	304	327

② 高等学校通信制課程

（単位：名）

区 分		令和7年度		令和6年度		増減	令和	令和	令和	令和	令和	平成	平成	平成
		人数	割合	人数	割合		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
進学	大 学	153	47%	157	59%	△4	152	73	76	61	42	39	37	43
	うち,日本大学	78	24%	71	27%	7	71	31	29	29	12	3	2	5
	大学校	0	0%	0	0%	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期大学	5	2%	4	1%	1	4	4	4	3	0	4	1	4
	専修学校	32	10%	16	6%	16	29	22	33	25	31	18	24	24
	留 学	0	0%	2	1%	△2	1	0	0	0	5	4	1	13
	計	190	58%	179	67%	11	186	99	113	89	78	65	63	84
就職・芸能活動・その他		138	42%	88	33%	50	73	88	100	104	160	138	130	138
合 計		328	100%	267	100%	61	259	187	213	193	238	203	193	222

③ 中学校

(単位：名)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		増減	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
			人数	割合	人数	割合									
高等学校 進学	内部 進学	全日制課程	105	98%	100	96%	5	85	89	74	19	22	27	27	32
		通信制課程	1	1%	1	1%	0	1	3	2	2	1	4	1	2
		計	106	99%	101	97%	5	86	92	76	21	23	31	28	34
	外部進学		1	1%	3	3%	△2	1	3	2	1	11	7	8	3
その他			0	0%	0	0%	0	0	1	1	0	0	0	0	0
合 計			107	100%	104	100%	3	87	96	79	22	34	38	36	37

④ 幼稚園

(単位：名)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減	令和 5年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元年度	平成 30年度
		人数	割合	人数	割合							
小学校 進学	公 立	58	78%	68	88%	△ 10	65	77	89	87	81	80
	国 立	3	4%	0	0%	3	4	2	2	1	2	0
	私 立	11	15%	9	12%	2	14	12	11	13	9	7
その他		2	3%	0	0%	2	0	0	0	0	0	2
合 計		74	100%	77	100%	△ 3	83	91	102	101	92	89

IV	施設の概要
----	-------

1 土地

① 校舎敷地面積

所在地	中学・高等学校	幼稚園	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号	3,208.78 m ²	902.8 m ²	4,111.58 m ²

② 運動場

所在地	中学・高等学校	幼稚園	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号		1,050.00 m ²	1,050.00 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2328番122外	10,729.00 m ²		10,729.00 m ²
合 計	10,729.00 m ²	1,050.00 m ²	11,779.00 m ²

③ その他の面積

所 在 地	中学・高等学校	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号	守衛室	9.72 m ²
	ゴミ置き場	9.72 m ²
	西側公開空地	98.00 m ²
	東側公開空地	190.00 m ²
	その他(塀等)	2,828.81 m ²
栃木県那須郡那須町大字 高久乙字遅山3375番1201外	那須研修センター	18,916.00 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2249番43外	運動場横校地	146.30 m ²
※ 神奈川県足柄下郡箱根町 宮ノ下字大東112番2号	エキシブ箱根離宮	2.09 m ²
※ 京都府京都市左京区 八瀬野瀬町74番1号	エキシブ京都八瀬離宮	4.11 m ²
※ 神奈川県横浜市西区 みなとみらい一丁目1番4号	横浜ベイコート倶楽部	1.35 m ²
合 計		22,206.10 m ²

学園敷地総面積（①+②+③）

所 在 地	校舎敷地面積	運動場	その他の面積	合 計
東京都目黒区目黒 一丁目6番15号	4,111.58 m ²	1,050.00 m ²	3,136.25 m ²	8,297.83 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2328番122外		10,729.00 m ²		10,729.00 m ²
川崎市多摩区宿河原 七丁目2249番43外			146.30 m ²	146.30 m ²
栃木県那須郡那須町大字 高久乙字遅山3375番1201外			18,916.00 m ²	18,916.00 m ²
※ 神奈川県足柄下郡箱根町 宮ノ下字大東112番2号			2.09 m ²	2.09 m ²
※ 京都府京都市左京区 八瀬野瀬町74番1号			4.11 m ²	4.11 m ²
※ 神奈川県横浜市西区 みなとみらい一丁目1番4号			1.35 m ²	1.35 m ²
合 計	4,111.58 m ²	11,779.00 m ²	22,206.10 m ²	38,096.68 m ²

“ ※ ” は、福利厚生施設持ち分

2 建物

① 総合棟・教室棟（中学・高等学校）

地下2階	1,801.76 m ²
地下1階	3,149.70 m ²
1階	2,334.21 m ²
2階	1,817.72 m ²
3階	2,020.51 m ²
4階	1,708.89 m ²
屋上	47.34 m ²
合 計	12,880.13 m ²

② 幼稚園棟（幼稚園）

1階	791.92 m ²
2階	719.81 m ²
屋上	52.46 m ²
合 計	1,564.19 m ²

③ その他延床面積（中学・高等学校）

1階 守衛室	9.72 m ²
1階 ゴミ置き場	9.72 m ²
合 計	19.44 m ²

④ 那須研修センター（中学・高等学校）

地下1階	72.25 m ²
1階	792.47 m ²
2階	327.00 m ²
管理棟 平屋	63.73 m ²
合 計	1,255.45 m ²

⑤ 福利厚生施設（中学・高等学校）

エキシブ箱根離宮（神奈川県箱根町）	2.00 m ²
エキシブ京都八瀬離宮（京都府京都市）	2.41 m ²
横浜ベイコート倶楽部（神奈川県横浜市）	3.54 m ²
合 計	7.95 m ²

学園建物総面積（①+②+③+④+⑤）

① 総合棟・教室棟（中学・高等学校）	12,880.13 m ²
② 幼稚園棟（幼稚園）	1,564.19 m ²
③ その他延床面積（中学・高等学校）	19.44 m ²
④ 那須研修センター（中学・高等学校）	1,255.45 m ²
⑤ 福利厚生施設（中学・高等学校）	7.95 m ²
合 計	15,727.16 m ²

1 経営部門【法人、事務室】

① 総 評

私立学校が社会の信頼を得て一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改正を行うとして、令和7年度から改正私立学校法が施行された。これに基づき、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配が整理され、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」が確立された。

令和7年度から「大臣所轄学校法人等」に分類された本学園は、大学法人並みの扱いとなったことから、ガバナンスの更なる強化として、内部統制システムの整備、中期計画の策定、ホームページ等による情報公開の義務化、会計監査人の設置等に係る新たな制度の実施・運営を行った。

② 主な事業の進捗状況

(1) 内部統制システムの整備に係る基本方針に沿った本学園運営の取り組み

令和7年度から大臣所轄学校法人等に分類された本学園は、「理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備」（内部統制システムの整備）が義務付けられている。本学園は、令和6年11月18日に理事会決定、令和7年4月1日付施行した内部統制システムの整備に係る基本方針に基づき、以下のとおり管理運営に取り組んだ。

ア 経営に関する管理体制

寄附行為、寄附行為施行規則、理事会運営規程及び評議員会運営規程に基づき、理事会・評議員会の適切な管理運営を行った。

イ リスク管理に関する管理体制

リスク管理規程に基づき、リスク対応方法等を明確にしたうえでリスク管理体制構築（リスク管理委員会・危機管理委員会の設置）を図った。また、危機管理マニュアル（リスク管理マニュアル）の見直しを検討した。

ウ コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンス規程に基づき、役教職員の職務執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制（コンプライアンス委員会の設置）を構築した。

エ 監事の監査業務の適正性を確保するための体制

学園の教育機能の向上及び財政基盤の確立を目指すために監査環境を整備し、監事監査規程に基づいた監事による業務監査及び会計監査が行われた。

(2) 諸規程の制定及び改正状況

ア 改正： 中学校学則、高等学校学則、教職員就業規則、給与規程、
育児休業・介護休業規程、文書保存規程、経理規程、
固定資産及び物品管理規程、調達規程

イ 制定： 職務及び決裁権限規程、図書管理規程

(3) 「働き方改革」への取り組み

学園の「働き方改革」方針に基づき、教職員の労働環境を見直し、意識改革及び業務改善につなげるため、令和7年度も引き続き、以下のとおり働きやすい環境の構築及び教員の業務負担軽減に取り組んだ。

ア 教学・事務組織の効率運用への取り組み

事務部に教学支援担当を配置することにより、教学組織と連携協力して教員の教育活動以外の業務負担を軽減し、教育活動の質を向上させることを目的としてきた。令和8年度も引き続き、教学（教務・進路指導・広報）担当、ICT担当、通信制担当の支援員を配置し、より効率的な運用を図り教員の業務改善に取り組む。

イ 残業時間削減への取り組み

教職員の残業時間が多いことから、16時退勤デー、20時完全退勤をはじめとする様々な取り組みを実施してきたが、残業時間削減の根本的な改善を図るため、令和8年度も引き続き改善に取り組む。

ウ 部活動の見直し及び外部コーチの登用

部活動については、強化指定部の設定等、総合的に見直しを行い、外部からのコーチも積極的に登用してきた。令和8年度も引き続き、教員の業務負担の軽減の観点から取り組む。

(4) 教職員の待遇改善

令和7年度は、慢性的になりつつある物価上昇及び人材確保の観点に加え、東京都教員の給与水準及び経団連の賃上げ水準を上回るように、若年世代を中心に全教職員を対象とした給与のベースアップを実施した。令和8年度も引き続き、学園の財務状況を十分に考慮したうえで、教職員のモチベーション向上や優秀な人材の確保・維持のため、給与のベースアップを実施する。また、令和8年度は非常勤講師の給与表についても改正をし、より良い人材の確保に努める。

(5) 自己点検・評価活動への取り組み

学校教育法第42条の規定に従い、魅力ある学校づくりのための運営の改善・改革に取り組むことを目的とする「自己点検・評価活動」を実施した。教育水準の向上を図り、学園全体のガバナンス強化につなげるべく、令和8年度も引き続き活動を進める。

(6) 施設設備及びICT関連機器更新への取り組み【継続事項】

本学園設備の経年劣化の軽減及び教育の質の更なる向上等を目的とし、以下のとおり取り組んだ。

ア エアコン更新工事（第3期）

安定した空調環境の保持を目的とし、エアコン更新工事を実施した（総合棟・教室棟）。

イ 総合棟屋上舗装改修工事

老朽化した総合棟屋上の人工芝を耐久性の高いゴムチップウレタン舗装に改修し、教育の質の向上に寄与した。

ウ 学園内自動販売機の設置見直し

学園内に設置している12台の自動販売機を見直し、8台とすることにより、昨今問題となっている光熱費高騰対策に努めた。

エ Windows11 移行に伴う、生徒及び教職員用ノートパソコンを更新した。

オ 老朽化に伴う、教室棟3階・4階の普通教室40台の電子黒板を更新した。

(7) 中期計画の実行

令和7年度から大臣所轄学校法人等に分類された本学園は、中期計画の策定が義務付けられている。教学及び管理運営の両面から検討し策定した中期計画に基づき、特に教学面においては、本校の明確な指針を持った中期的教育システムを構築するための「未来の目黒日大プロジェクト」において教育理念及び教育目標の実現を図った。

(8) 教職員研修の推奨

教育活動の質を向上させることを目的とし、研修参加を推奨することにより、各教職員のスキルアップ向上を図った。

(9) すずかけの会及び同窓会との連携強化

生徒保護者を母体とした本校の後援会である「すずかけの会」及び卒業生を母体とした「同窓会」との連携を密にし、強化を図った。

2 教育部門【中学校】

① 総 評

令和7年度も、令和6年度と同様にすずかけ祭や体育祭など全校生徒で行う行事に加えて、中学校での教育活動の中心として据えている「オーストラリア短期留学」をはじめとする宿泊行事、京都奈良FW、東北・函館FWなど、すべての学校・学年行事を予定通り実施することが出来た。

通常授業、特別課外などの教育活動も滞りなく実施できたが、その結果としての生徒の学習状況を図る1つの指標である「学力推移調査」においては、総じて大きな変化、すなわち、大きな生徒の学力向上を見ることは出来なかった。しかしながら、学校満足度アンケートにおいては、88%の生徒が「自分の学力を伸ばしてくれる」の項目に、「非常に満足している」、もしくは「どちらかといえば満足している」と回答している。

また令和7年度は、目黒日本大学中学校の5期生が高等学校へ進学する年度であったが、学年の99%にあたる在籍106名中、105名が併設高等学校へ進学する結果となった。本校の高等学校通信制課程に進学した生徒1名を含めれば、学園としては100%の生徒が内部進学をしたこととなる。

以上のことより、令和7年度も、本校が求める基本的な教育活動をしっかりと行うことのできた1年間であったと言える。

② 主な事業の進捗状況

(1) 学習支援センター（学び場）の活用

導入1年目となる新学習支援センター（学び場）は、「学び」を「遊びに」というコンセプトのもと中学生必須の形式で実施した。Weekly Testの実施に伴う、追試験及び再試験などの運用には課題を残してしまった感が否めない。また、学年で選抜された生徒で実施する「特別課外」、また「サロン」という名前の希望制の問題演習型の学習会も行ったが、単発での実施感が否めず、こちらも同様に次年度への課題を残した結果となってしまった。1年間を通して楽しみながら積極的に利用している生徒がいる一方で、昨年度までの支援センターに満足していた生徒を中心に「学び場」になじめていない層が一定数いることも事実である。今年度も基本的には夏期講習会、冬期講習、春期講習はすべて新学習支援センター（学び場）での実施としている。これらの課題を解決・改善することで、生徒たちの学習意欲の発揚につなげたい。

(2) 総合学習の一環として「探究」授業の実施

今年度も「探究」授業と結びつくすべての学校行事をしっかりと実施することが出来た。生徒たち独自の工夫により、夏季休業中のFW(フィールドワーク)などで訪問できない場合には、電話やオンラインを活用して、専門家の話を伺うなどの対応を図るなど、昨年度に引き続き各学年工夫を凝らして実施することが出来た。基本的には、FWなどの各行事、ポスターセッション、発表コンクールも計画通りの活動を展開することができた。

「1学年は日本の伝統文化、2学年は日本の環境、3学年はSDGs」という学年のテーマ内にて、各グループが探究テーマを設定し、自ら調査・探究活動を行い、ポスター

セッションと共に発表コンクールにおいて中学校1学年、2学年はプレゼンテーションを実施した。この活動により、思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力の育成・人間力の育成に、一定の効果を挙げることができたと考える。今年度は、懸案事項であったオーストラリア短期留学における発表においても、中学3学年が各自英語でのプレゼンテーションをホームステイ先や、現地の授業内で行うことが出来た。

(3) 各学年の探究テーマに基づいた豊富な校外学習の実施

(2)でも言及したが、今年度もほぼ予定通りの行事を問題なく実施することができた。生徒が直接見聞する体験を実現することで、平素の学習活動へのモチベーション向上及び協調性や帰属意識の醸成を図ることができた。

(4) ユニットテスト・ウィークリーテストの実施

昨年度に引き続き、生徒の学力養成により効果が期待される、ウィークリーテストを実施した。また、これらテストにおける不合格者をそのままにはせず、学習支援センター(学び場)等を活用して生徒のフォローアップを行うことができた。

(5) P A(プロジェクトアドベンチャー Project Adventure)活動の実施

4月のオリエンテーション期間や、7月の中学校1学年での、高尾の森わくわくビレッジにおいてP A活動を行った。その第一の実施目的である生徒同士の良好な人間関係構築の一助とすることができた。

(6) いじめ防止のための取組み

生徒指導部、教育相談室、いじめ防止対策委員会との連携を強化し、年間2回の「いじめ防止アンケート」を実施した。また、いじめ防止リーフレットの配布、SNS関連の講演会を行い、積極的に啓蒙活動を行うだけでなく、グループコミュニケーションの実施など、生徒間の適切なコミュニケーションを促進させるプログラムを実施した。

③ 教員の資質向上施策

(1) 教員研修会の実施

教員全員参加の研修会を、年に3回実施(初期・早期対応の重要性、いじめ対策、教育相談研修)し、各テーマに対する教員としての研鑽を積むことができた。また、「未来の目黒日大プロジェクト」と称する本校の今後を考えるプロジェクトも継続して実施した。

(2) 研究授業の実施

年間計画の通り、実施することができ、教員の教授力向上を図ることができた。

(3) 授業満足アンケート及び学校満足度アンケートの実施

授業満足度アンケート及び学校満足度アンケートを実施し、授業の質的向上を図ることができた。

3 教育部門【高等学校全日制課程】

① 総 評

令和7年度は、日本大学への進学率が64.9%と昨年度からは減少しているものの、内部進学希望者の99%が進学を達成するなど、引き続き安定した日本大学進学を確保することができた。さらには、第一志望でのエントリー通過者は73.9%と過去最高の数字であり、第二志望まででエントリーを通過した割合も88.1%と高い割合であった。また、国公立大学3名、医学部医学科5名、早慶上理6名であり、GMARCH53名と成成明國武が41名については、過去最高の合格者となるなど、他大学への進学も安定して実現することができている。

生徒指導においては、特別指導案件が9件であり、昨年度同様に非常に少ない数に抑えることができた（一昨年度が26件）。この要因として、目黒警察署によるSNS講話や生徒指導部によるSNSアンケートの実施、生徒から生徒へ発信したSNS防止動画コンテンツを毎年継続的に行ってきたことで、生徒の中でもSNSを利用するうえでのマナー（許容範囲の線引き）が向上し、判断力が身についてきたことなどが挙げられる。ただし、いまだに3件のSNS・スマートフォンに関連する特別指導が発生していることを踏まえ、これまで実施してきたSNS指導を継続するとともに、年間を通して継続的に指導を行う仕組みづくりに一層注力していく必要があると考える

生徒の課外活動においては、運動系部活動において水泳部・ダンス部・バドミントン部・ゴルフ部・相撲部が全国大会に出場し、文科系部活動においては美術部が全日本学生美術展覧会において特選と佳作を受賞した。これら文武両道の達成を実現したことによって、学校全体の活性化を実現した。また探究活動においては、高等学校2学年IPゼミナール（探究学習 Inquiry Program）において、日本アロマセラピー学会学術総会において対会長特別賞を受賞し、有志として出場した高校選抜探究リーグにおいて審査員特別賞を受賞するなど、日々の学習成果を遺憾なく発揮した。

② 主な事業の進捗状況

(1) 基礎学力の向上・定着

模試や基礎学力到達度テストの過去問を定期的に繰り返し、特別時間割を編成して対策を行うなど、着実に基礎学力到達度テストの結果を向上させることに成功している。

(2) オンライン授業への取り組み

学校のインターネット環境を整え、Teamsによるオンライン授業体制を学校全体で構築した。インフルエンザ等が流行した際においても、速やかにオンライン授業に移行することができ、生徒の学びを止めることなく教育活動を展開することができた。

(3) 高大連携事業

高大連携事業として、高等学校2学年のIP授業では、日本大学各学部・学科を生徒が訪問し、専門分野に関する個別レクチャーを受ける取り組みを実施した。また、日本大学法学部・経済学部・商学部・生物資源科学部における科目等履修生制度へ参加し、高校在学中の単位習得を実現した。

その他、日本大学のキャンパス訪問や学部説明会を実施するとともに、4つの学部（法学部・スポーツ科学部・国際関係学部・生産工学部）の学部長によるシンポジウムを実施し、生徒のキャリア育成に寄与するなど、全校にて積極的な高大連携事業を推進

することができた。

(4) いじめ防止のための取り組み

生徒指導部、生徒支援室、いじめ防止対策委員会とが連携し、年間2回の「いじめ防止アンケート」を実施した。また、いじめ防止リーフレットの配布、目黒警察署によるSNS関連の講演会など、生徒間の適切なコミュニケーションを促進させるプログラムを実施した。

(5) 目黒日大ループリックの活用

本校生徒としてのあるべき姿を示す「目黒日大ループリック」を実施し、各行事をはじめとする校内の諸教育活動にて目標とすべきループリック数値を設定することでそれぞれの教育活動における育成テーマの明確化を図った。また年度末におけるループリックアンケートの結果は、ほぼすべての項目において全学年数値が向上しており、非認知能力の成長を促すことに成功した。

さらには今年度より「ループリック個票」を導入し、生徒一人ひとりがどの項目においてどの程度成長することができたのかを数値化・可視化することにより、三者面談での活用等、より効果的な運用を実現することができた。

(6) GPS-Academic の活用

目黒日大ループリックの各項目との相関性が高く、これからの社会で求められる「問題発見・解決に必要な思考スキルと態度」を測定するアセスメント「GPS-Academic」を実施し、両者を比較することによって、生徒の人間力向上のための評価精度を高めることができた。

(7) 各宿泊行事の実施

高等学校新入生に対するオリエンテーション合宿を実施し、クラス及び学年の団結力及び帰属意識の醸成を図ることができた。しかし、不審者が宿舎内に侵入する事案が発生したことにより、合宿最終日の行程を取りやめて帰校することとなった。次年度の同合宿については宿舎を変更し、安全対策をこれまで以上に徹底して実行する必要がある。

中高一貫高校1年生は、萩・広島研修を実施し、日本大学学祖山田顕義所縁の地を巡ることで本学への帰属意識を高めるとともに、原爆資料館の見学および講話の聴講をすることで、各自が日本人として今後の世界平和の実現に向けてどのように貢献できるかを考えることができた。

高等学校2学年では、ハワイオアフ島及びシンガポール・マレーシアへの海外修学旅行を実施し、現地の方々との交流を通じた英語学習や文化学習を展開するとともに、普段と異なる環境で集団行動・班行動をすることで、自らの役割や責任を全うしようとする姿勢を養うことができた。インフルエンザの流行に伴い、シンガポールでは延泊者が出てしまったものの、2名の教員が帯同し、大きな問題に発展することなく修学旅行を終えることができた。

(8) 中長期留学プログラム

令和7年度は合計で12名の生徒がプログラムに参加（ニュージーランド短期留学6名、カナダ短期留学3名、カナダ中期留学1名、カナダ長期留学2名）し、英語力のみならず、海外留学経験を活用して進路を決定する生徒もいるなど、生徒の将来の可能性を広げるための貴重な機会となっている。

(9) I P授業（探究学習 Inquiry Program）

目黒日大ルーブリックに基づく非認知能力育成のため、高等学校1学年・2学年では「I P授業」を1単位時間設置し、1年間を通じた体系的な探究活動を展開している。高等学校1学年では、実際の企業からの指令にグループで取り組み、企画提案をプレゼンテーションしていく活動を実施し、いくつかのグループにて全国大会に出場、グランプリを獲得するに至った。高等学校2学年では、生徒の興味・関心に基づいた学問分野ごとのゼミナールに分かれて、各テーマに基づく探究活動を展開した。各ゼミナールではフィールドワークの機会を設置し、日本大学の学部・学科を訪れ、大学の先生方や学生からその分野に関する専門的な知識をレクチャーして頂くなどする活動を行った。

(10) 学習支援センター「学び場」の活用

生徒の基礎学力及び学習習慣の確立と共に、生徒の自学自習、自律学習の環境作りを主な目的として、新たに学習支援センター「学び場」を設置した。特に高校生に対しては、生徒各自の希望進路実現を第一に、国公立大学や難関私立大学への進学を視野に入れた、より難易度の高い学習に取り組む生徒が増える環境づくりを推進することを目指した。ただし、導入初年度である今年度は、学び場スタッフと本校教員間の連携等に課題があり、受講者は徐々に減っていくなど最終的に少数となってしまう、その設置目標を達成するには至らなかった。次年度は、教員側の担当者を明確に配置するとともに、学び場スタッフが頻繁に職員室に訪れることによってコミュニケーションを密にすることで、効果的な学習支援センターを運営していくよう改善する。

(11) 発表コンクール及び合唱コンクールの実施

日々の探究学習の成果を発揮する場として、発表コンクール（高校1学年及び2学年において）や合唱コンクール（高校1学年）を実施し、生徒の表現力やコミュニケーション能力、非認知能力の育成を図ることができた。

③ 教員の資質向上施策

(1) 教員研修会の実施

『現代の生徒指導の在り方 ～私学教育の生徒指導とは～』と題する教員全員参加の研修会を実施し、生徒指導における多面的な指導方法についての研鑽を積むことができた。

また、2名の教員を外部中堅教員研修会（年8回）に派遣し、組織の効率的な運営方法やスキルなどを学び、普段の業務改善に生かすことができた。

(2) 授業見学期間の設定

従来の研究授業の形式を改め、通常授業において教員同士が積極的に授業見学を実施する期間を設け、ほぼすべての教員が教員の授業見学を行った。

(3) 授業満足アンケート及び学校満足度アンケートの実施

授業満足度アンケート及び学校満足度アンケートを実施し、生徒及び保護者の客観的視点から教員各自の授業や教育活動を振り返ることができ、前例踏襲ではなく常に成長・進化していくための観点を得ることができた。

4 教育部門【高等学校通信制課程】

① 総 評

「学校らしい通信制課程」の実現を目標に、ここ数年にわたり推進してきた各種改革が、令和7年度において大きな成果として表れた一年であったと評価できる。

特に、アドバンスクラスを軸とした学校運営および広報戦略への転換は、本校の教育活動に顕著な成果をもたらした。その結果、令和8年度入学生より高校1年生におけるアドバンス3クラス体制の導入が決定した。このことは、単なる生徒数の増加にとどまらず、進学意欲が高く、学校行事にも積極的に参加するアドバンスクラスの生徒が、通信制課程における教育活動の中心的存在として定着しつつあることを示している。今後は、部活動や生徒会活動においても、同クラスの生徒が中心的役割を担うことが期待される。

また、アドバンスクラスの人気向上に伴い、転入生の増加やスタンダードクラスへのスライド入学も進み、学校全体に活気が生まれている。この傾向は、日常のスクーリングや授業参加率の向上のみならず、部活動や宿泊行事にも顕著に表れている。2年ぶりに実施した沖縄研修旅行では、参加者数が前回比約30%増加し、約200名に達した。

さらに、通信制の特性を戦略的に活用した教育体制の成果として、基礎学力選抜による大学合格者数が増加し、大学進学率についても全国の通信制課程平均を大きく上回る高水準を維持した。これらの実績は、本校通信制課程の教育活動に対する大きな自信につながるものである。

一方で、近年、日本全体で通信制高校の退学者数が増加傾向にあることは看過できない課題である。本校においても、数年前と比較すると退学者数はやや増加しており、より一層の対応が求められる。今後は退学理由の組織的共有を徹底するとともに、担任のみならず複数教員による支援体制を強化し、生徒一人ひとりに対するきめ細かなフォロー体制を構築していく必要がある。

② 主な事業の進捗状況

(1) 日本大学付属の通信制高校であることの周知

校内説明会や外部相談会への参加、SNSを活用した広報活動等を継続的に実施した結果、生徒・保護者・中学校等に対する本校の特色や教育内容の周知が進み、本校に対する認知度と評価は年々高まっている。

(2) 一人ひとりに寄り添った指導

画一的な指導を避け、生徒一人ひとりの状況や目標に応じた丁寧な指導を心掛けた。特に進路指導においては、個別対応を重視し、それぞれに適した大学・専門学校等への進学に向けた支援を行った。その結果、口コミによる評価も高まり、「目黒日大通信制」の良好な評判が、生徒数増加にもつながっている。

(3) 教務

生徒の学力向上及び日本大学への進学者数増加を目指し、日々の学習活動（スクーリング・レポート）を大切にするという原点に立ち返り、教員への働きかけを継続した。特に面接指導（授業）においては、基礎・基本を重視した授業実践に努めた。

また、教員業務の効率化およびミス防止を目的として、レポートの自動採点化を導入した。一定の成果を上げたものと評価しているが、さらなる精度向上と生徒満足度向上を目指し、令和7年度においても改善を継続するとともに、「目黒日大オリジナル」のレポート電子化に向けた準備段階へ移行した。

加えて、アドバンスクラスでは基礎学力到達度テストを常に意識し、過去問題や類似問題の演習時間を多く確保するとともに、全日制課程同様に模擬試験にも積極的に取り組んだ。その結果、全日制課程の生徒と遜色のない成績を収める生徒も増加している。さらに、令和8年度に向けて、全クラス対象の基礎学力到達度テスト対策講習を図書部と連携し、オンライン形式で実施した。

一方で、アドバンスクラス2クラス制が全学年で展開されたことに伴い、使用教室数も増加し、全日制課程教務部とのさらなる連携や創意工夫が求められる状況となっている。

(4) 進路指導

総合的な探究の時間において、1学年では「進路講話」、2学年では「学問分野別ガイダンス」、3学年では「面接・マナー講座」など、進路に関する探究活動を中心に実施した。また、「総合的な探究の時間」の成果考証については、ループリックを活用した生徒自身による評価制度を整備した。この研究成果については、令和7年度全国高等学校通信制教育研究会において発表を行った。

また、3学年においては、総合型選抜、公募制推薦入試、指定校制推薦入試に向け、夏季休業前から個々の状況に応じた指導を行った。さらに、基礎学力到達度テスト受験者や公募制推薦入試受験者に対して、適時適切な情報発信を実施した。加えて、全日制課程同様に基礎学力到達度テスト対策講習や日本大学学部説明会を開催するなど、多角的な進学支援を行った結果、78名が日本大学へ進学した。

さらに、他大学においても、早稲田大学やGMARCHをはじめとする難関私立大学への合格実績を上げ、全日制課程と比較しても遜色のない成果を残すことができた。

一方で、「大学進学率」が49%となり、前年度比で約10ポイント減少した点は課題として挙げられる。しかしながら、専門学校を含めた「進学率」は約6割、「進路決定率」は約8割を維持しており、多様な背景を持つ生徒が在籍する通信制課程においては、特筆すべき成果であると評価したい。なお、大学進学率低下の主な要因としては、大学進学志向の高まりを背景に、専門学校進学ではなく、浪人を選択して再度大学進学を目指す生徒が増加したことが挙げられる。

(5) 生徒指導

生徒指導の観点において特筆すべき点は、各種行事への参加率および参加人数がさらに増加していることである。沖縄研修旅行、林間学校ともに約200名の申し込みがあり、その伸び率は生徒数増加率を上回るものであった。登校日数が限られる通信制課程に

において、これらの行事は生徒間および生徒・教員間の重要なコミュニケーションの場となっている。

また、部活動や生徒会活動についても年々活性化しており、各種公式戦へ出場する部活動も増加している。特に、硬式テニスやフィギュアスケートでは全国大会レベルで活躍する生徒が在籍しており、その他の部活動においても部員数や活動頻度が増加傾向にある。

さらに、このような生徒活動の活性化は、生徒募集にも相乗効果をもたらしており、本校が目指す「学校らしい通信制課程」を体現する成果につながった。

5 教育部門【幼稚園】

① 総 評

本園の教育方針に基づき、自分でやりたいことを見つけ、自ら人や物、環境に関わって遊びに取り組んでいくことを重視している。園生活では、自然な流れを大切に考えた指導を行い、興味や意欲、自らが考え行動する姿勢を育てる。また、保育者や園児同士とのかかわりの中で、気持ちを伝え合い、共に園生活をする楽しさや、充実感を十分に味わえるように幼児教育に取り組んできた。その環境の中、次世代を担う子どもたちに向けた新教育内容を前年度から展開している。

昨今、共働きでも幼児期に子どもへの教育を充実させたい家庭が増えている傾向が体感として感じられる。預かり保育や給食導入などで保育園に近づけるとともに、教育内容や課外教室の選択肢の幅を持たせることで他園との差別化を図っている。

（教育方針）

- ア 元気に明るく十分に遊び、友だちと仲よく
- イ よく聞き、よく見て、よく考え、いきいきとして興味をもつ
- ウ 思ったことははっきり話し、人の話もよく聞く
- エ いろいろな素材を利用して創意工夫する

（新教育内容）

次世代を生きる子どもたちへの『未来教育』

- ア 心身ともに豊かな教育
- イ デジタル教育
- ウ SDGs 教育

② 主な事業の進捗状況

(1) 幼稚園改革

ア 収支の改善

- i 収入 令和6年度から保育料等納付金体系を見直した。
- ii 支出 今後の幼稚園規模・経常支出の縮小を考慮し、幼稚園財政の改善を図った。

イ 次世代を生きる子どもたちに向けた教育

i 心身ともに豊かな教育

のびのびとした教育、リトミック教育、図書教育等、人間らしい感性を育み、非認知能力の向上に努めた。

ii デジタル教育

小学校から始まるICT教育の先駆けとしての活動がスタートした。昨年度購入したAIロボット「LOVOT（ラボット）」を使用し、触れ合ったり専用アプリを使用したりすることで、楽しみながらコンピューターへの興味を持つきっかけを作った。

令和7年度年中組からタブレット活動が本格的に開始した。導入や進め方など職員にとっても初めての試みのため、積極的な取り入れができていない状況であるため、来年度の年長組が開始する前に計画を見直していきたい。

iii SDGs 教育

夏野菜の栽培、給食等を通じての食育、無駄遣いをなくすための声掛けや環境問題についての絵本の読み聞かせなど、身近な社会や環境問題に対する意識を高める教育を施した。

(2) 幼児教育の充実

ア 園舎北側校地を園児の遊び場として活用し、大型遊具及び砂場での活動や、自然観察等、健全な心身の育成に努めた。

イ 年少組にリトミック活動を取り入れ、専門家の指導のもと、カスタネットや鈴などを使った音楽遊びや、全身を使った表現遊びを行い、リズム感や表現力、協調性を養っていった。

ウ 体育専門教諭の指導のもと、体を使った遊びを始め、鉄棒、マット、とび箱、ボール投げなどの指導を行い、園児の元気で健やかな体をつくり、運動能力と自尊心の向上を養成した。

エ よこはま動物園ズーラシア事務推進係教育普及担当である小林丈二朗先生をお招きし、年長組を対象に「ホッキョクグマ」を始めとする動物の生体についての講和を実施したことで、園児の動物に対する興味・関心を育んだ。

オ 中学校高等学校の外国語指導助手に依頼し、年長組を対象に歌やゲームを行う等「英語の時間」を設け、幼児期から英語や違う国への興味や親しみを育てるようにした。

カ 絵本の部屋と各教室に、園児の集中力、知的好奇心、創造力を育む書籍を配置し、「読み聞かせ」を充実させることにより、園児の興味、情緒的発達、想像力、言語能力の刺激を促した。また週に一度、絵本の貸し出しを行うことで自ら様々な分野への探求心や、文字への理解を持てるようにした。

(3) 家庭支援

ア 預かり保育

共働き世帯の増加により、年々通常的に利用する人数が増加しており、年少児については毎日クラスの半分近くは利用している状況だった。最終時間である18時00分から18時30分までの利用者はまだ10名弱であることは多いが、徐々に増加傾向である。

早朝保育については、利用者がいないこともあるが、仕事に向かう保護者がそのまま送りに来ることができて利便性が良いと評価していただけている。

長期休暇中の預かり保育を今年度も引き続き行ったことで、働く保護者のニーズに応えるよう努めた。毎日利用する園児もいるため、生活リズムを安定させ精神面で安心が持てるように楽しい活動を準備していった。

イ 給食

目黒区の補助事業により、宅配弁当型の給食を週2回継続して導入している。アレルギー対応については事前に保護者からの聞き取りを行い、必要に応じて医師からの書面で状況を把握し事故のないように努めている。保護者が普段作っていない献立を食べることができて良いと好評をいただいております、回数を増やして欲しいとの声もいただいておりますが、半数程度は適正な回数だという意見であるため、今後も保護者の動向を慎重

に見極めたい。

(4) 地域社会との交流

狛江園芸にお世話になり、「じゃがいも掘り」「さつま芋掘り」の実施をした。また、年少組が通園バスを使用し目黒不動尊へ園外保育に出掛け、境内の散策やご住職の話を聞くことができた。

(5) 課外保育

保育終了後の時間より実施している。前年度より内容見直しし「水泳」「英語」「サッカー」「空手」「アトリエ」「サイエンス」は継続し、令和7年度より新たに「体操」「ダンス」「幼児教室（入学準備コース）」「幼児教室（国立受験コース）」を導入し、共働き世帯でも習い事をさせたいニーズに応え選択肢を増やした。

「幼児教室」2教室は、既に外部に通っている園児も多くいたため、初年度は会員数が伸び悩んだが、「体操」「ダンス」は興味を持っている家庭が多かった。

(6) 次世代幼児教育

次世代幼児教育の発展を目的とし、養成学校より教育実習生及び日本大学心理学科の実習生受け入れは引き続き行った。

VI

財務の概要

※ 令和7年度 決算 を参照